

ポートフォリオ・マネジャーに聞く！ ベスト・インカムの運用状況と今後の投資方針

JPMベスト・インカム(年1回決算型)／(毎月決算型) | 2024年5月

米国の利下げ開始のタイミングは後ずれする可能性があるものの、世界経済は底堅さを示しており、利下げの方向性は変わらないと見ており、ベスト・インカムにとって追い風の投資環境になるとみています。

当レポートでは、ベスト・インカムに関してよくいただくご質問についてポートフォリオ・マネジャーの一人であるMichael Schoenhaut(マイケル・ショーエンハート)がご答えます。

ベスト・インカムの
ポートフォリオ・マネジャー



Michael Schoenhaut

よくあるご質問にお答えします！

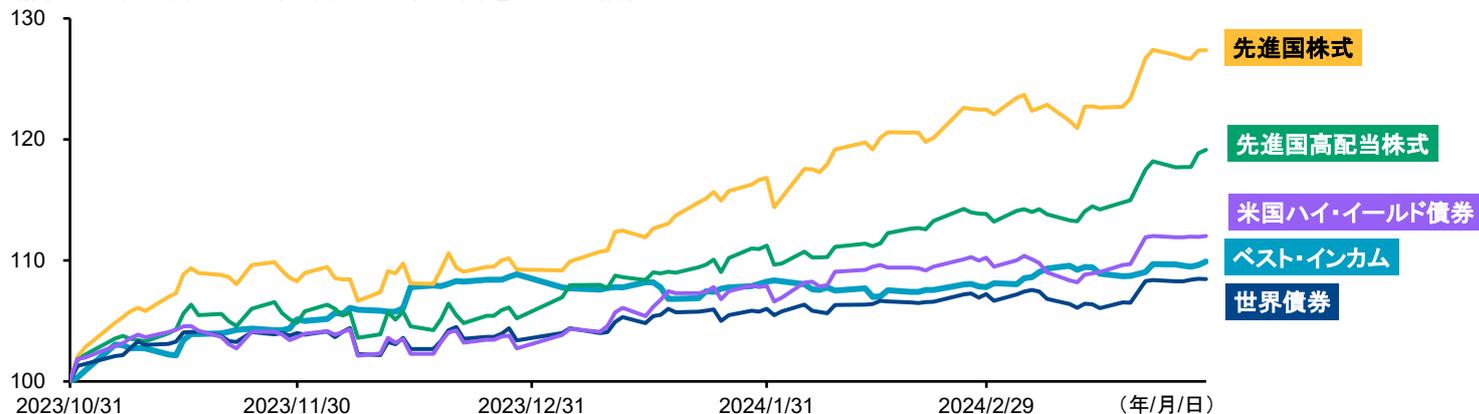
Q1 ベスト・インカムの最近の運用状況を教えてください

A1 ベスト・インカムのパフォーマンスは2023年10月末以降、改善傾向となっています

- ベスト・インカムにとってここ数年は難しい市場環境でした。2022年は、ロシア・ウクライナ紛争の長期化といった地政学リスクが市場の重石となったほか、欧米での高インフレを背景に金利が大幅上昇となり、株式と債券が同時に下落した特殊な市場環境だったため、分散投資の効果が発揮されず、ベスト・インカムは14.4%の下落となりました。
- 2023年は、堅調な世界経済とハト派的な先進国・地域の中央銀行の姿勢などが好感されて、主要なアセットクラスは上昇傾向となりました。株式については、相場をけん引したグロース株式と比較すると、ベスト・インカムが投資する高配当株式の上昇は劣後したものの、ベスト・インカムのパフォーマンスは改善傾向となり、2023年10月末から2024年3月末までで9.9%の上昇となりました。

2023年10月以降の「ベスト・インカム」と主な資産の推移(円ベース)

期間: 2023年10月末～2024年3月末(2023年12月末を100として指数化)



本資料では「JPMベスト・インカム(年1回決算型)／(毎月決算型)」を総称して「ベスト・インカム」といいます。また、「JPMベスト・インカム(年1回決算型)」を「ベスト・インカム(年1回)」、「JPMベスト・インカム(毎月決算型)」を「ベスト・インカム(毎月)」と呼ぶ場合があります。

出所: ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント。ベスト・インカムは、ベスト・インカム(毎月)の分配金再投資基準価額を使用しています。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後であり、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。ベスト・インカム(年1回)の2022年および2023年10月末から2024年3月末の騰落率は、それぞれ-14.4%、9.9%とベスト・インカム(毎月)と同水準です。基準価額以外の主な資産は、基準価額算出日の前営業日のデータを使用しています。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。本ページで使用したインデックスについては、「本資料で使用している指数について」をご参照ください。各指数は市場動向をご理解いただくために示したものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

ポートフォリオ・マネジャーに聞く！ ベスト・インカムの運用状況と今後の投資方針

販売用資料

Q2 注目しているアセットクラスは？

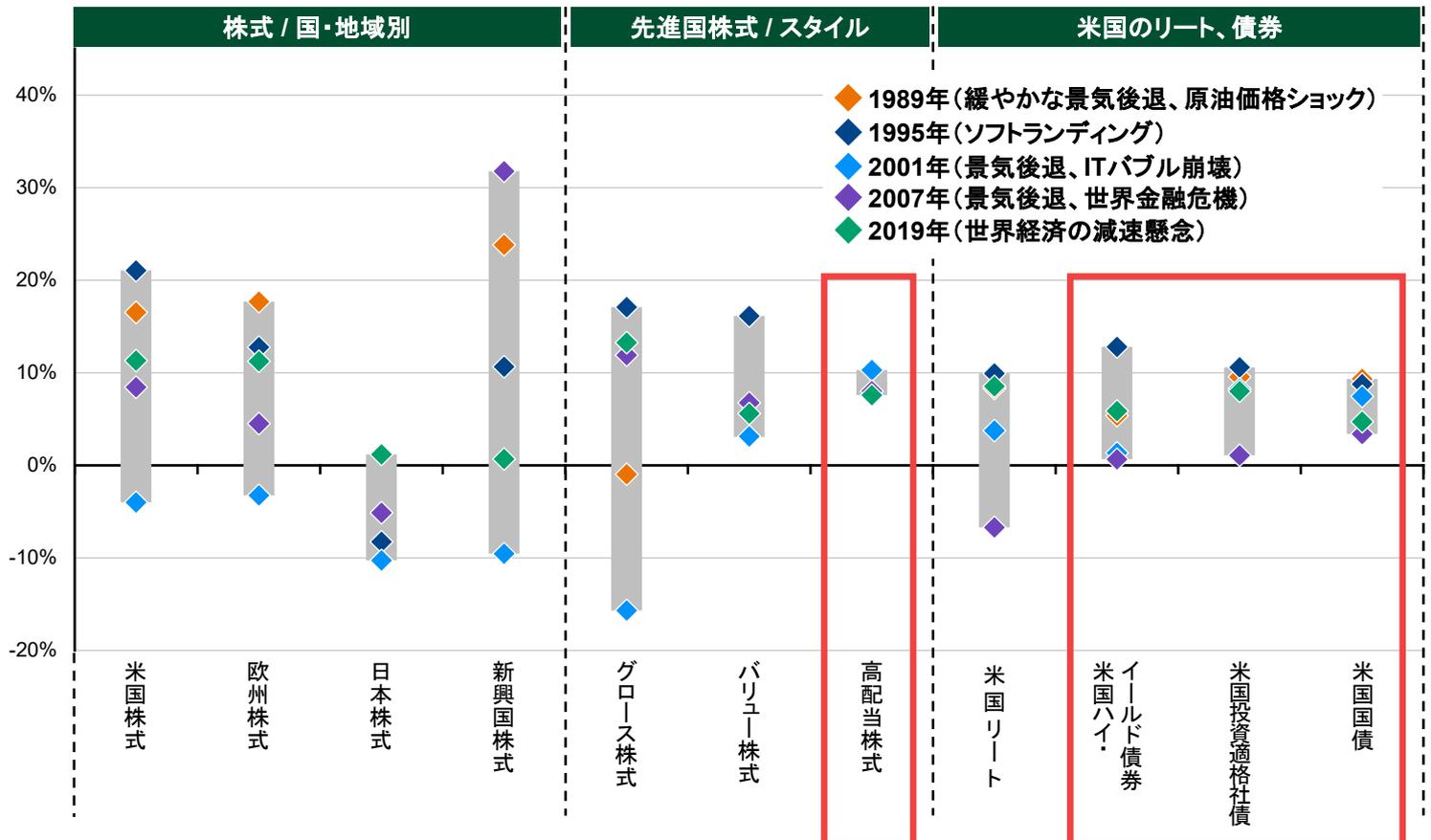
A2 米国株式、特に高配当株式に注目しています



- 運用チームでは、世界のあらゆるアセットクラスを見ていますが、特に米国株式に注目しています。米国の堅調な経済と企業の利益成長がその理由です。
- その中でも、高配当株式はグロース株式に対して割安な水準にあるとみています。高配当株式は、過去において利下げ開始の半年前から利下げ開始までの半年間に良好なリターンを実現しているため、今後想定される環境を踏まえると投資妙味が高いと言えます。一方で、グロース株式は同局面でマイナスのリターンとなることもありました。
- また、米国の国債や投資適格債券、ハイ・イールド債券も過去の利下げ開始の半年前から利下げ開始までの半年間において、1989年以降のすべての局面においてプラスのリターンとなっており、これらの債券にも注目しています。

利下げ開始の半年前から利下げ開始までの半年間の各資産のトータルリターン(利息・配当を含む)

日本株式と欧州株式は現地通貨ベース、その他は米ドルベース、利下げ開始半年前の月末から利下げ開始の月末まで



出所: Guide to the Markets Japan | 2Q 2024 (J.P.モルガン・アセット・マネジメント) 「米国株式」: S&P 500、「欧州株式」: MSCI Europe Index、「日本株式」: TOPIX、「新興国株式」: MSCI Emerging Markets Index、「グロース株式」: MSCI World Growth Index、「バリュースタイル株式」: MSCI World Value Index、「高配当株式」: MSCI World High Dividend Yield Index、「米国リート」: FTSE NAREIT All Equity REITs Index、「米国ハイ・イールド債券」: ICE BofA US High Yield Index、「米国投資適格社債」: ICE BofA US Corporate Index、「米国国債」: ICE BofA US Treasury Index。

Q3 米国株式が最高値を付けている中で債券の投資妙味は？

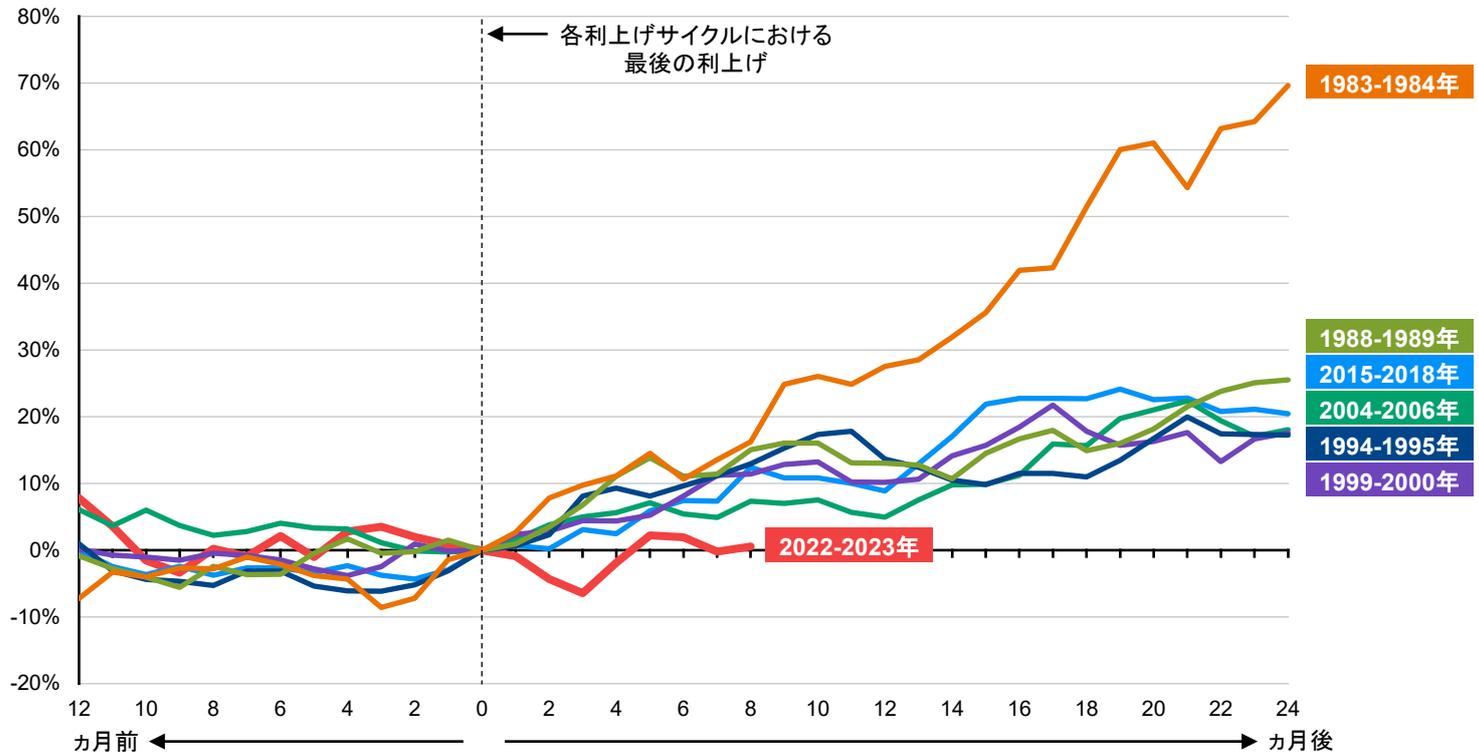
A3 債券の投資妙味も高くなっており、絶好の投資タイミングと捉えています



- 前ページでもご覧いただいた通り、利下げ開始前の環境において債券の投資妙味は高いと言えます。
- 当運用チームでは、利下げ開始のタイミングは後ずれする可能性があるものの、今後は経済が徐々に減速し、インフレ率が低下傾向となる中で、利下げの方向性は変わらないと見ています。
- 米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げサイクル終了前後の米国国債の過去の値動きを確認すると、サイクル終了後の全ての期間でプラスのリターンとなっています。また、米国ハイ・イールド債券については、米国経済のソフトランディング（軟着陸）が予想され、景気後退リスクが低下する中で、デフォルト（債務不履行）が抑制されることがハイ・イールド債券の支援材料になると考えます。
- これらを踏まえると、債券の投資妙味が極めて高く絶好の投資タイミングであると考えており、ベスト・インカムのポートフォリオでは債券の組入比率を引き上げています。

米国国債：FRBの利上げ終了前後の米国10年国債のパフォーマンス

トータルリターン、米ドルベース、最後の利上げがあった月末=0%



出所：Guide to the Markets Japan | 2Q 2024（J.P.モルガン・アセット・マネジメント）

「2022-2023年」は、FRBの利上げサイクルが2023年7月で終了したと仮定した場合のパフォーマンス。

Q4 ベスト・インカムのポートフォリオの状況は？

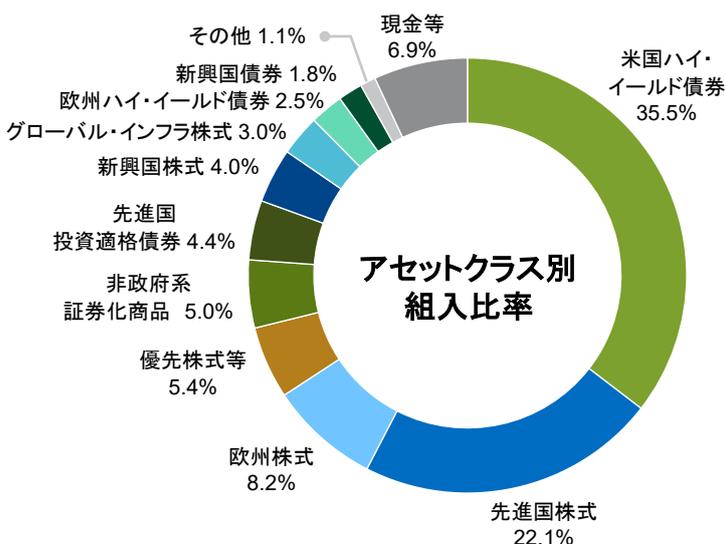
A4 足元のポートフォリオは、株式への投資をやや高めの組入比率にして、インカム収益に加えて値上がり益の獲得を狙っています。債券は利回り追求の観点から米国ハイ・イールド債券の組入比率を高くしています



- 足元の各アセットクラスの利回りは、過去およそ20年間と比べて高い水準にあり、幅広いアセットクラスに魅力的な投資機会があるとみています。
- その中でも、株式については、国・地域別では米国、スタイル別では高配当株式の投資妙味が高いと考えています。今後想定される米国の金融政策の転換が高配当株式にとって追い風になることが期待されます。
- ベスト・インカムは高配当株式を 선호する傾向がありますが、AI(人工知能)需要の高まりなどから2023年の市場を牽引したマグニフィセント・セブンに代表されるグロース株式の上昇の恩恵を享受すべく、2023年8月にナスダック先物への投資を開始し、その一方でカバードコールの組入比率をゼロとしました。
- 債券については、利回り追求の観点から米国ハイ・イールド債券を中心に組入比率を引き上げています。

ベスト・インカムのポートフォリオの概要 (2024年3月末現在)

投資銘柄数*	平均利回り
2,539銘柄	5.7%



ベスト・インカムのポートフォリオ 主なアセットクラス別組入比率の変化

アセットクラス	2022年12月末	2024年3月末	変化	
株式	先進国株式	19.9%	22.1%	▲
	欧州株式	7.0%	8.2%	▲
債券	米国ハイ・イールド債券	29.4%	35.5%	▲
	非政府系証券化商品	4.7%	5.0%	▲
	先進国投資適格債券	3.7%	4.4%	▲
その他	優先株式等	6.1%	5.4%	▼
	カバードコール	6.8%	—	▼

出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント * 投資銘柄数は2024年2月末現在
 平均利回り: 保有銘柄のうち株式やリート等については配当利回りを、債券等については最終利回りを使用して各アセットクラスごとに平均利回りを算出した上で、資産配分に応じて加重平均したものです。為替ヘッジコスト/プレミアムやその他費用、税金を考慮したものではありません。実際の投資家利回りとは異なります。また、当ファンドの利回りではありません。アセットクラスは当社および当社グループの判断に基づき分類しています。比率はファンドの純資産総額を100%として計算しています。四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。マグニフィセント・セブン: アルファベット、アップル、メタ・プラットフォーム、アマゾン・ドット・コム、マイクロソフト、エヌビディア、テスラの7社。個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。

Q5 米国の大統領選挙が株式市場に与える影響は？

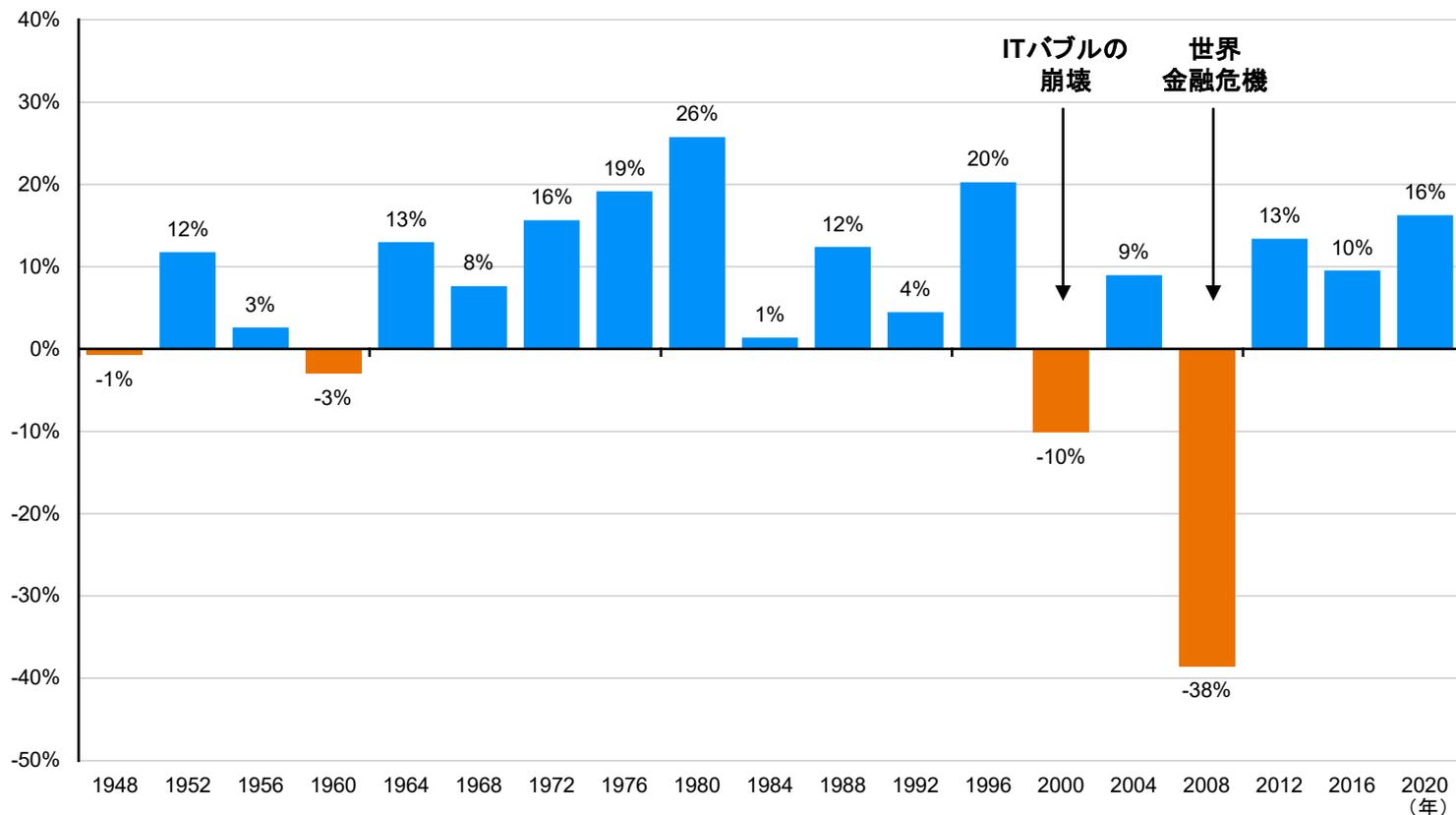
A5 大統領選挙結果による株式市場への影響は大きくはなく、世界経済や企業業績の見通しが重要と考えています



- 米国の大統領選挙が株式市場に与える影響についてはまだ想定しづらい部分もありますが、トランプ氏の政策を市場参加者が既によく認識していることを踏まえると、「もしトラ(もしトランプ氏が大統領に返り咲いたら)」となったとしても、2016年に比べてショックは少ないと予想しています。
- また、過去の経験則では、株式市場の変動性は大統領選挙の2~3カ月前に高まるがありますが、選挙結果が判明した後はすぐに落ち着きを取り戻す傾向があります。
- 大統領選挙があった年の米国株式のリターンを振り返ってみると、大統領選挙の結果は株式のリターンに直接的な影響を与えておらず、その時々の世界経済や企業業績などの見通しの影響を受ける傾向が強いと言えます。

米国大統領選挙があった年の米国株式(S&P500指数)のリターン

1948年～2020年、価格リターン、米ドルベース



出所: Guide to the Markets Japan | 2Q 2024 (J.P.モルガン・アセット・マネジメント)

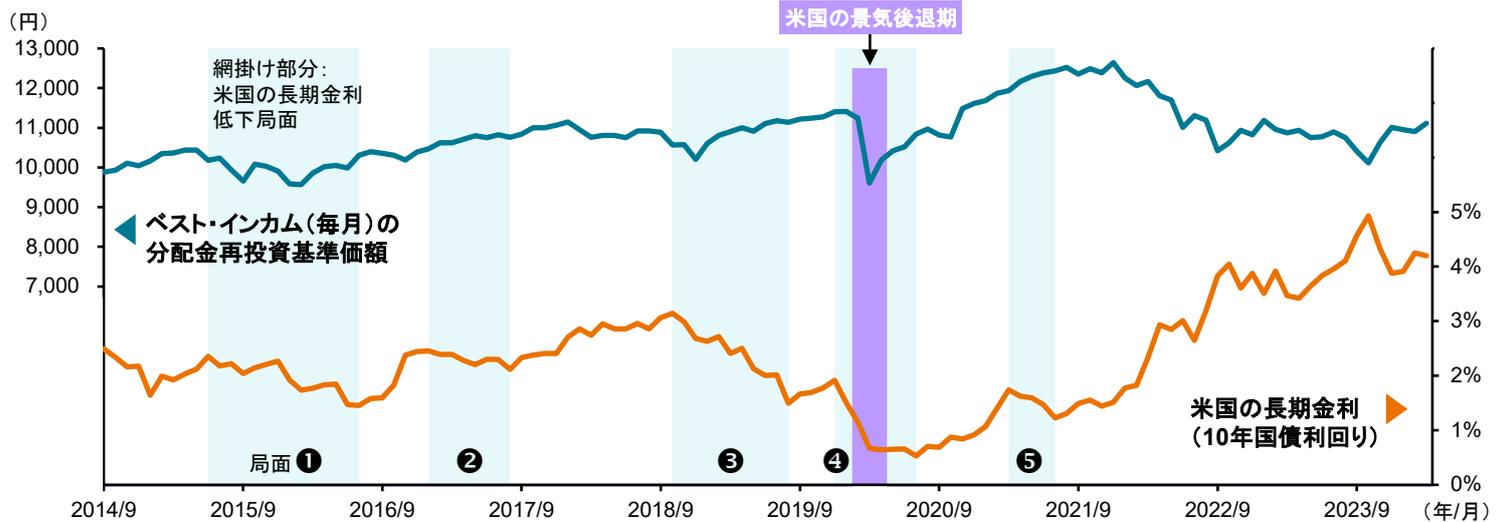
Q6 ここ数年ベスト・インカムには厳しい環境であったが、今後の見通しは？(その①)

A6 ベスト・インカムのパフォーマンスは、今後回復が期待できると考えています。1つ目の理由は、経済の低成長下での利下げ局面は、ベスト・インカムが得意とする投資環境だからです。

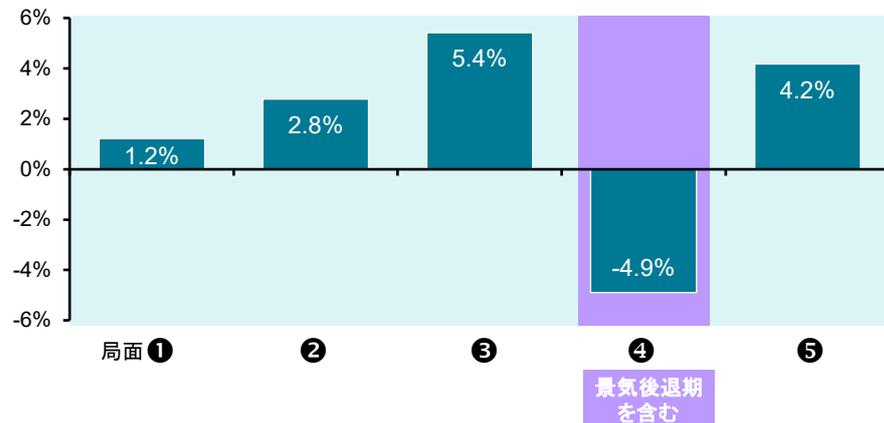


- ベスト・インカムのパフォーマンスの回復が今後期待できると考える理由は、株式の中でバリュエーションが相対的に割安で出遅れ感が強いと見ている高配当株式に投資していることと、今後想定される米国の利下げの恩恵を受けると考える高配当株式と債券の両方に投資していることです。
- 米国の長期金利は、ベスト・インカムの設定来でみて高い水準にあり、利下げのタイミングが近づくにつれて低下傾向になることが想定されます。また、世界経済は減速傾向となるものの底堅く推移すると見ており、過去の実績が裏付けるようにベスト・インカムにとって得意な投資環境になると考えています。

ベスト・インカム(毎月)の分配金再投資基準価額と米国の長期金利の推移 期間:2014年9月末~2024年3月末(月次データ)



ベスト・インカム(毎月)の米国の長期金利の低下局面での騰落率



出所:ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント 期間:(局面①)2015年6月末~2016年7月末、(局面②)2017年1月末~2017年8月末、(局面③)2018年10月末~2019年8月末、(局面④)2019年12月末~2020年7月末、(局面⑤)2021年3月末~2021年7月末、(米国の景気後退期):2020年2月~2020年4月 ベスト・インカム(年1回)の各局面の騰落率は、局面①1.2%、②2.8%、③5.4%、④-4.9%、⑤4.2%と同水準です。ベスト・インカムの騰落率は、分配金再投資基準価額を使用しています。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後であり、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

ポートフォリオ・マネジャーに聞く！ ベスト・インカムの運用状況と今後の投資方針

販売用資料

Q7 ここ数年ベスト・インカムには厳しい環境であったが、今後の見通しは？(その②)

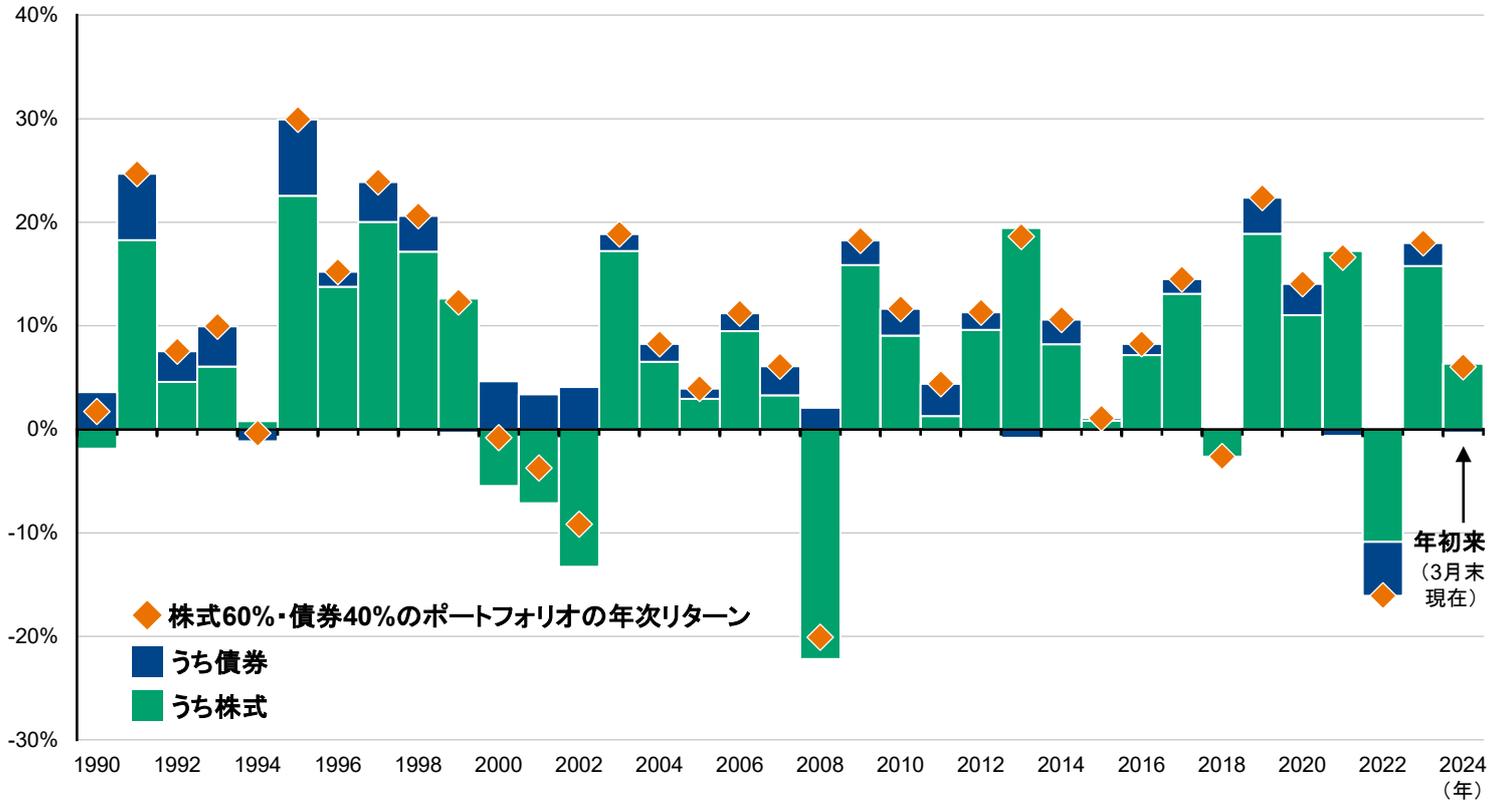
A7 ベスト・インカムのパフォーマンスは、今後回復が期待できると考えています。2つ目の理由は、分散効果の回復により、幅広いアセットクラスに分散されたベスト・インカムのポートフォリオは様々なリスク要因がある中でも、安定したパフォーマンスを追求できると考えるからです。



- 中長期的に見て、株式と債券は負の相関関係になっています。しかし、10～20年に1年程度の割合で株式と債券ともにマイナスのリターンとなり、分散が効かないことがあります。2022年は地政学リスクや急速な利上げなどにより、そのような1年となり、ベスト・インカムにとって厳しい環境となりました。
- しかし、2023年以降、再び株式と債券には負の相関が確認されています。分散投資されたポートフォリオは多くの年でプラスのリターンとなっています。粘着性の高いインフレや地政学リスク、米大統領選挙、AI(人工知能)関連産業への規制などさまざまなリスク要因がある中でも、ベスト・インカムの分散されたポートフォリオは安定したパフォーマンスを追求できると考えています。

(ご参考)米国: 株式60%・債券40%のポートフォリオの年次リターンの内訳(指数を使用したシミュレーション)

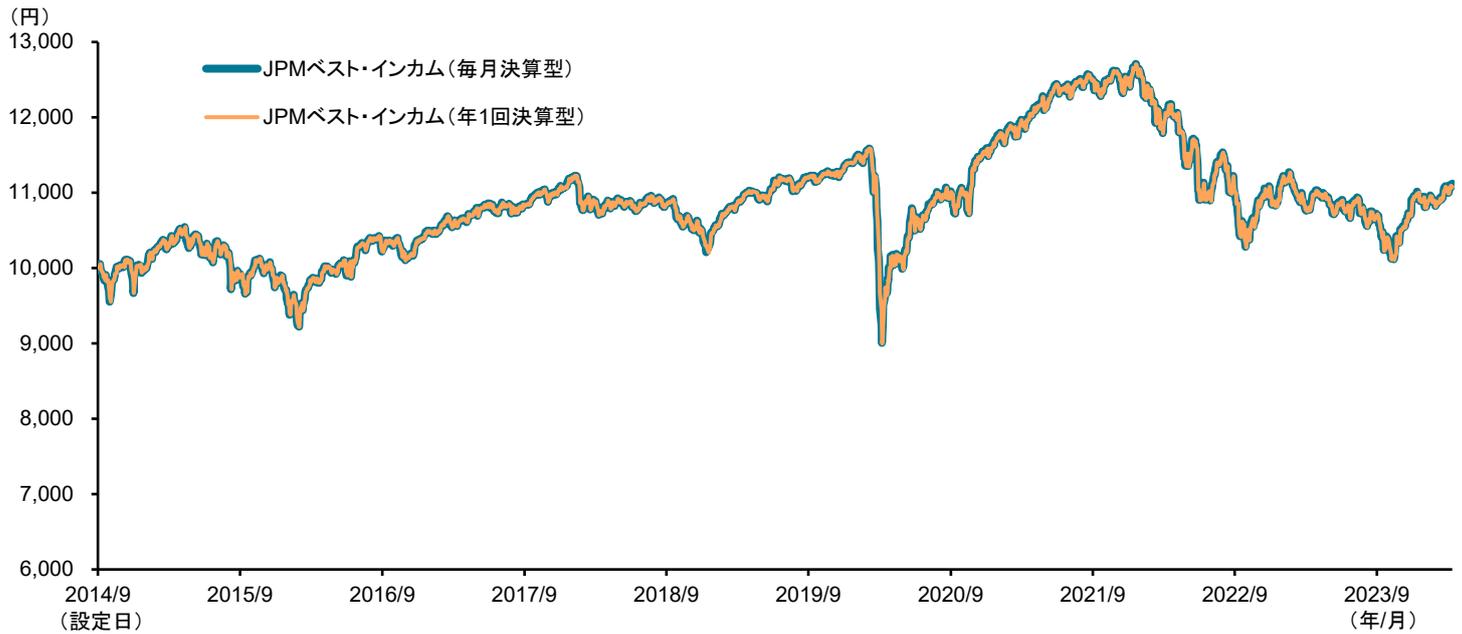
トータルリターン(利息・配当を含む)、米ドルベース



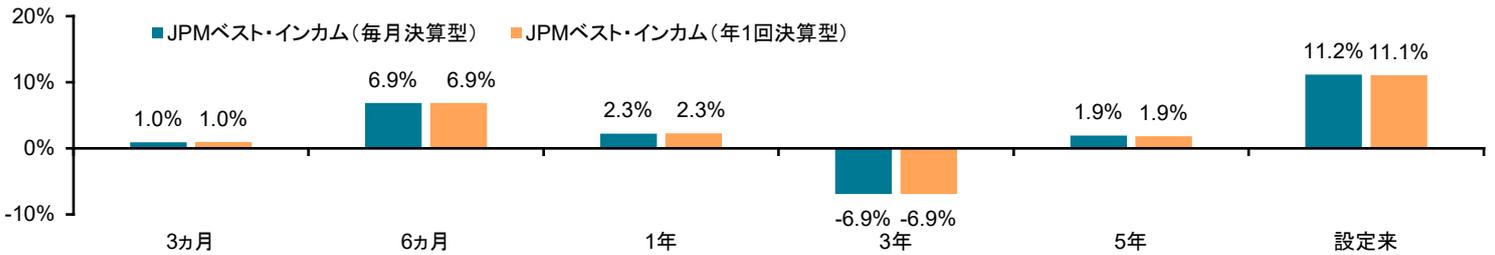
出所: Guide to the Markets Japan | 2Q 2024 (J.P.モルガン・アセット・マネジメント) 使用した指数は次のとおり:「株式」: S&P 500 Total Return Index、「債券」: Bloomberg U.S. Aggregate Total Return Index。「株式60%・債券40%のポートフォリオ」は、S&P 500 Index(配当込み)を60%、Bloomberg U.S. Aggregate Total Return Indexを40%の比率で合成したもののトータルリターン。すべて米ドルベース。すべての指数および当合成指数は、投資家が直接投資できるものではありません。

ポートフォリオ・マネジャーに聞く！ ベスト・インカムの運用状況と今後の投資方針

ベスト・インカムの設定来の分配金再投資基準価額の推移 期間：2014年9月17日（設定日）～2024年3月末



ベスト・インカムの騰落率 2024年3月末現在



ベスト・インカムの直近5期の分配金実績 (1万口当たり、税引前) 2024年3月末現在

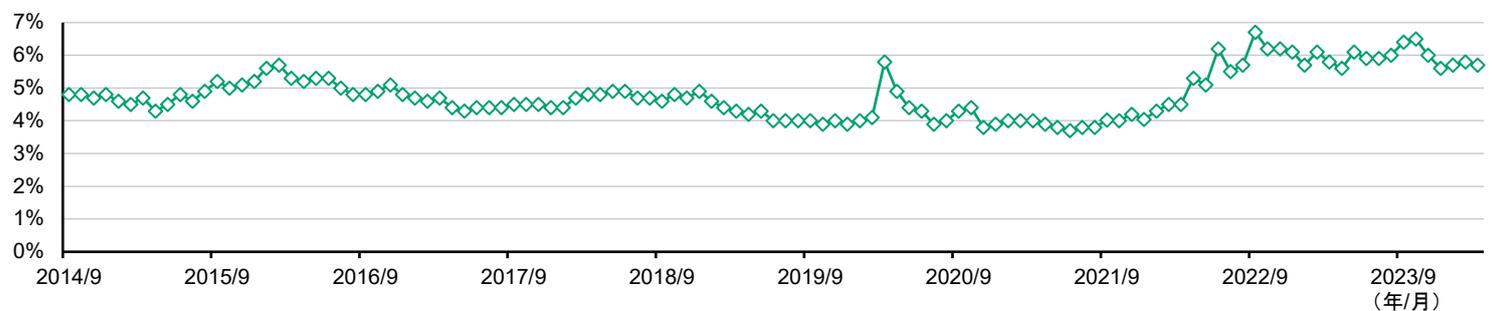
JPMベスト・インカム（毎月決算型）

2023年 11月	2023年 12月	2024年 1月	2024年 2月	2024年 3月	設定来 合計
30円	30円	30円	30円	30円	3,470円

JPMベスト・インカム（年1回決算型）

2019年 9月	2020年 9月	2021年 9月	2022年 9月	2023年 9月	設定来 合計
0円	0円	0円	0円	0円	0円

ベスト・インカムのポートフォリオの平均利回りの推移 期間：2014年9月末（設定月末）～2024年3月末



出所：J.P.モルガン・アセット・マネジメント 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証しません。また、必ず分配を行うものではありません。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。ベスト・インカムのポートフォリオの平均利回りは、保有銘柄のうち株式やリート等については配当利回りを、債券等については最終利回りを、各アセットクラスの時価評価額に応じて加重平均したものです。為替ヘッジコスト／プレミアムやその他費用、税金を考慮したのではなく、実際の投資家利回りとは異なります。各資産はリスク特性が異なるため、単純に利回りだけで比較できるものではありません。平均利回りは当社および当社グループにて算出しています。

ファンドの特色

1 世界の債券、株式、リート(REIT)、その他の有価証券を投資対象とし、高いインカム収益および値上がり益が期待できるアセットクラスに分散投資します。

- 世界の債券、株式、リート、その他の有価証券に投資するグローバルインカムファンドの組入比率を高位に保つとともに、円建ての公社債に投資するマネープール・ファンドにも必ず投資します。

2 市場環境等の変化に応じて組入れるアセットクラスおよびその配分を機動的に変更します。

- マクロ経済の予測や、各アセットクラスの評価・分析の情報をもとに、市場環境等の変化に応じて、インカム収益および値上がり益が最も期待されるアセットクラスを選択し、その配分を機動的に変更します。

3 J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用します。

4 投資先ファンドであるグローバルインカムファンドにおいては、原則として為替ヘッジを行います。

- グローバルインカムファンドは、原則として基準通貨(ユーロ)に対して為替ヘッジを行います。一部当該ヘッジを行わない資産を保有する場合があります。
- ファンドは、グローバルインカムファンドの保有資産について、対円で為替ヘッジした同ファンドのシェアクラスに投資し、ユーロと円との為替変動による影響を抑えます。(保有資産の一部について、当該ヘッジを行わない場合があります。)
- その結果、為替ヘッジを行わない資産の建値通貨とユーロとの(または当該資産の建値通貨と円との)為替変動による影響を受ける場合があります。

資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には、上記にしたがった運用が行えないことがあります。

年1回決算を行う「年1回決算型」と毎月決算を行う「毎月決算型」があります。

年1回決算型	年1回の決算時(9月15日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
毎月決算型	毎月15日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に安定的に分配を行います。また3、6、9、12月の決算時にボーナス分配を行うこともあります。

ただし、いずれも必ず分配を行うものではありません。「ボーナス分配」とは、毎月の安定的な分配に更にも乗せて分配することをいいます。販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。



インカム収益とは

債券の利息や株式の配当金など、一定期間ごとに受取ることのできる収益を指します。また、インカム収益は、安定して積み上がっていく収益であることが特徴です。

※ただし、必ずしも利払い日や決算時に利息や配当金を受け取れるとは限りません。

※ベスト・インカムでは、ベビーファンドの資金をマザーファンドに投資し、さらにマザーファンドはその資金を2つの投資先ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ方式で、投資先ファンドが実際に有価証券に投資することにより、その実質的な運用を行います。投資先ファンドである「JPモルガン・インベストメント・ファンズ・グローバル・インカム・ファンド」(各シェアクラスを統合したファンド全体)または、その「Iクラス(円建て、円ヘッジ)」を「グローバルインカムファンド」といい、投資先ファンドである「GIMジャパン・マネープール・ファンドF(適格機関投資家専用)」を「マネープール・ファンド」といいます。またマネープール・ファンドのマザーファンドである「GIMマネープール・マザーファンド(適格機関投資家専用)」を「マネープール・マザーファンド」といいます。「ベスト・インカムの投資先ファンド」とは「グローバルインカムファンド」を指します。ベスト・インカムの投資先ファンドの運用戦略、ポートフォリオをそれぞれ「ベスト・インカムの運用戦略」、「ベスト・インカムのポートフォリオ」と呼ぶ場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

※ J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

ベスト・インカム
スペシャルサイト



ポートフォリオ・マネジャーに聞く！ ベスト・インカムの運用状況と今後の投資方針

商品概要:

信託期間: 2034年9月15日(休業日の場合は翌営業日)まで

決算日 ①JPMベスト・インカム(年1回決算型): 毎年9月15日(休業日の場合は翌営業日)

②JPMベスト・インカム(毎月決算型): 毎月15日(休業日の場合は翌営業日)

設定日: 2014年9月17日

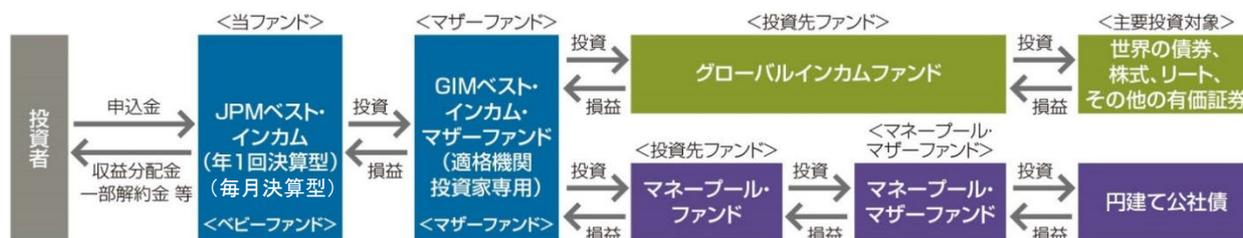
JPMベスト・インカム(以下、「ベスト・インカム」といいます。)の目的:

投資先ファンド*の有価証券を実質的な主要投資対象として運用を行い、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的とします。

* 投資先ファンドとは、「JPモルガン・インベストメント・ファンズ・グローバル・インカム・ファンド」および「GIMジャパン・マネープール・ファンドF(適格機関投資家専用)」です。本資料では、それぞれを「グローバルインカムファンド」および「マネープール・ファンド」といいます。

ベスト・インカムの特色:

- 世界の債券、株式、リート(REIT)、その他の有価証券を投資対象とし、高いインカム収益および値上がり益が期待できるアセットクラスに分散投資します。**
 - 世界の債券、株式、リート、その他の有価証券に投資するグローバルインカムファンドの組入比率を高位に保つとともに、円建ての公社債に投資するマネープール・ファンドにも必ず投資します。
 - 「リート」とは、投資家から資金を集め、不動産等に投資し、そこから得られた賃貸料収入や不動産の売却益を投資家に分配する投資法人、外国投資信託、外国投資法人等が発行する有価証券をいいます。「不動産等」とは、不動産ならびに不動産の賃借権および地上権を含む不動産に関連する資産をいいます。
 - 「インカム収益」とは、ファンドが実質的に受領する債券の利息(クーポン)、株式の配当金およびリートの分配金を主とする収入をいいます。
 - 「アセットクラス」とは、投資対象となる有価証券を、その種類、性質、市場等によってグローバルインカムファンドの運用会社が分類したものをいいます。
- 市場環境等の変化に応じて組入れるアセットクラスおよびその配分を機動的に変更します。**
- J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用します。**
J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。
- 投資先ファンドであるグローバルインカムファンドにおいては、原則として為替ヘッジを行います。**
 - グローバルインカムファンドは、原則として基準通貨(ユーロ)に対して為替ヘッジを行います。一部当該ヘッジを行わない資産を保有する場合があります。
 - ファンドは、グローバルインカムファンドの保有資産について、対円で為替ヘッジした同ファンドのシェアクラスに投資し、ユーロと円との為替変動による影響を抑えます。(保有資産の一部について、当該ヘッジを行わない場合があります。)
 - その結果、為替ヘッジを行わない資産の建値通貨とユーロとの(または当該資産の建値通貨と円との)為替変動による影響を受ける場合があります。
- ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。**
 - ベビーファンドの資金をマザーファンドに投資し、さらにマザーファンドはその資金を2つの投資先ファンドに投資し、投資先ファンドが実際に有価証券に投資することにより、その実質的な運用を行います。
 - マネープール・ファンドはマネープール・マザーファンドを通じて有価証券に投資します。



※<グローバルインカムファンド>および<マネープール・マザーファンド>の正式名称

グローバルインカムファンド	JPモルガン・インベストメント・ファンズ・グローバル・インカム・ファンド (JPMorgan Investment Funds - Global Income Fund) JPMグローバル・インカム・ファンド(クラス) (JPM Global Income Fund I (mth)-JPY (Hedged)) (円建て、円ヘッジ)
マネープール・マザーファンド	GIMマネープール・マザーファンド(適格機関投資家専用)

ポートフォリオ・マネジャーに聞く！ ベスト・インカムの運用状況と今後の投資方針

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

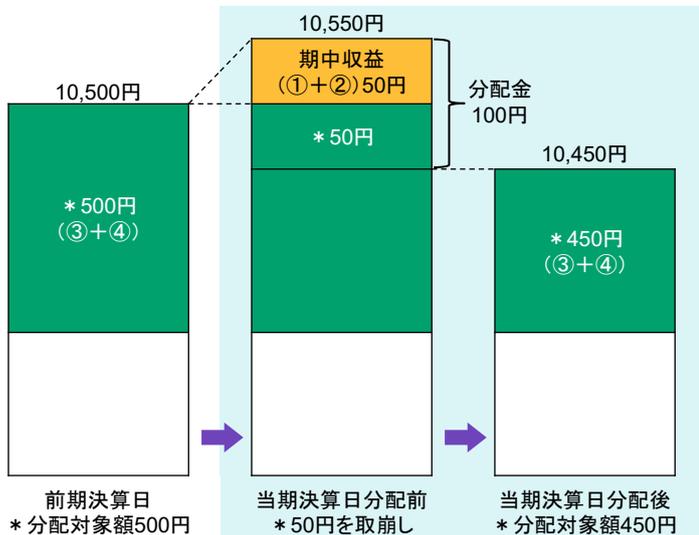


- 分配金は、決算中に発生した収益(経費*1控除後の配当等収益*2および有価証券の売買益*3)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。

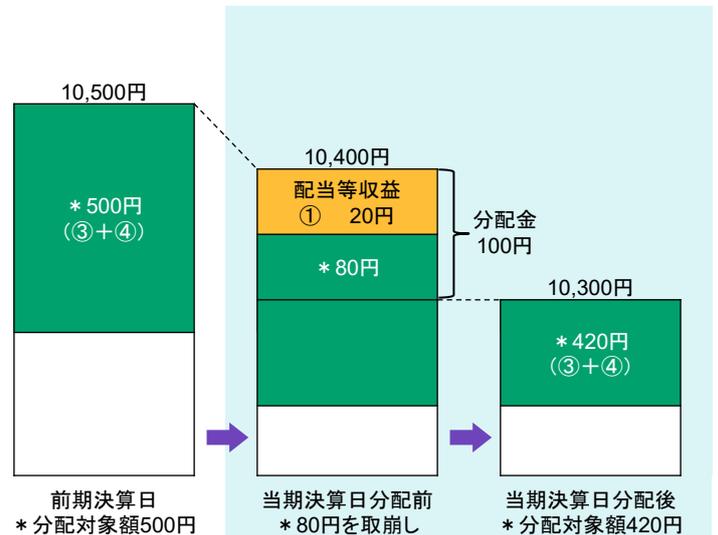
*1 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。 *2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。 *3 評価益を含みます。

決算中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



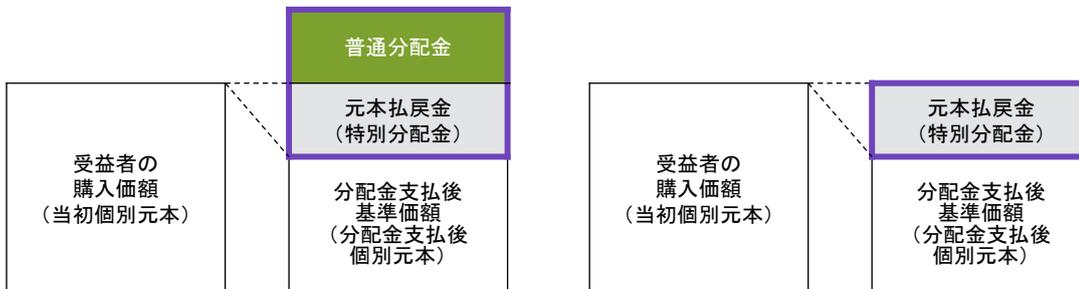
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の有価証券の売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分是非課税扱いとなります。

普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

※上記はイメージであり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

ポートフォリオ・マネジャーに聞く！ ベスト・インカムの運用状況と今後の投資方針

販売用資料

投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

ファンドは、投資先ファンドを通じて国内外の債券、株式、リート、その他の有価証券に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

[債券のリスク]

信用リスク	債券の発行体の財務状況の悪化や倒産、所在する国家の政情不安等により、元本・利息の支払いが遅れたり、元本・利息が支払えない状態になった場合、またそれが予想される場合には、当該債券の価格が変動・下落することがあります。また、当該債券の価格は、格付の変更によっても変動・下落することがあります。
ハイ・イールド債券の投資に伴うリスク	ハイ・イールド債券は、金利の変化につれて価格が変動する債券としての性質を持つとともに、政治・経済情勢、発行会社の業績等の影響を受けて価格が変動する株式に類似した特質を併せ有しています。このため、ハイ・イールド債券の価格は、格付が高い債券に比べて、株式と同様の要因による影響をより強く受け、変動・下落することがあります。また、ハイ・イールド債券は、格付が高い債券に比べて、前記の信用リスクが高いため、当該債券の価格がより大きく変動・下落することがあります。
金利変動リスク	金利の変動が債券の価格に影響を及ぼします。一般に、金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。金利変動による債券の値動きの幅は、債券の残存期間、発行体、種類等に左右されます。

[株式のリスク]

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。
---------	--

[リートおよびその他のリスク]

リーートのリスク	(a) 保有不動産のリスク: リートを発行する投資法人等が保有する不動産(建物)の入居率が低下したり、賃料が下落したりする場合、収益性が悪化することがあります。また、リートを発行する投資法人等がその保有する不動産を売却する場合、想定していた価格と大きく異なることがあります。こうした要因により、リーートの価値が変動・下落することがあります。 (b) 金利リスク: リートを発行する投資法人等は、投資する不動産の取得資金の手当てを金融機関からの借入りに依存している場合が多く、金利の上昇は、金利負担の増大によりリートを発行する投資法人等の収益性を悪化させます。このような場合、リーートの価値が変動・下落することがあります。 (c) 倒産リスク: リートを発行する投資法人等には、一般の企業と同様に資金繰りや収益性の悪化により、倒産の可能性があります。倒産した場合、リーートの価値は通常下落し、価格がゼロになることもあります。
為替変動リスク	投資先ファンドであるグローバルインカムファンドにおいては、原則として為替ヘッジを行います。ヘッジを行った場合でも為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。
カントリーリスク	新興国に投資した場合は以下のようなリスクがあり、その影響を受け投資資産の価値が変動する可能性があります。 <ul style="list-style-type: none">● 先進国と比較して一般的に政治、経済、社会情勢等が不安定・脆弱な面があり、有価証券や通貨の価格に大きく影響する可能性があります。● 有価証券・通貨市場の規模が小さく流動性が低いいため、有価証券・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。● 先進国と比較して法規制の制度や社会基盤が未整備で、情報開示の基準や証券決済の仕組みが異なること、政府当局による一方的な規制導入もあることから、予期しない運用上の制約を受けることがあります。● 税制が先進国と異なる面がある場合や、一方的な税制の変更や新税制の適用がある場合があります。
デリバティブ取引のリスク	投資先ファンドは、デリバティブ取引を用いる場合があります。デリバティブ取引は、その他の投資手段と比較して、有価証券の価格の変動に対してより大きく価格が変動・下落することがあります。

その他の留意点

- クーリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。
- ファンドの流動性リスクが顕在化した場合、ファンドの基準価額が下がること、ファンドが他の投資機会を活用できなくなること、またはファンドが所定の期間内に換金代金の支払いに応じられないことがあります。

ファンドの費用について〔以下の費用を投資者にご負担いただきます。〕

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

● 投資者が直接的に負担する費用

【購入時手数料】

購入価額に2.2%（税抜2.0%）の手数料率を乗じて得た金額とします。

【信託財産留保額】

かかりません。

● 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

【運用管理費用（信託報酬）】

ファンドの純資産総額に対して年率1.023%（税抜0.93%）がかかり、日々の基準価額に反映されます。

・JPMベスト・インカム（年1回決算型）：信託財産に日々費用計上し、決算日の6ヵ月後、決算日および償還日の翌営業日に信託財産中から支払います。

・JPMベスト・インカム（毎月決算型）：信託財産に日々費用計上し、決算日および償還日の翌営業日に信託財産中から支払います。

【投資先ファンドの運用管理費用】

投資先ファンドの純資産総額に対して以下の費用がかかります。

グローバルインカムファンド：年率0.60%（注）消費税等はかかりません。

マネープール・ファンド：年率0.1045%（税抜0.095%）

【実質的な負担（概算）】

純資産総額に対して年率1.62%程度（税抜1.53%程度）がかかります。

グローバルインカムファンドに純資産総額の99.9%を投資した場合のものです。投資先ファンドの組入比率により、実際の負担と異なる場合があります。

【その他の費用・手数料】

1. 以下の費用等が認識された時点で、ファンドの計理基準に従い、信託財産に計上されます。ただし、間接的にファンドが負担するものもあります。

・有価証券の取引等にかかる費用（その相当額が取引価格に含まれている場合があります。）

・外貨建資産の保管費用

・信託財産に関する租税

・信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用

2. 原則として、ファンドの目論見書の印刷に要する実費相当額を、信託財産に日々計上します。

（注1）上記1の費用等は、ファンドの運用状況、保有銘柄、投資比率等により変動し、また銘柄ごとに種類、金額および計算方法が異なっておりその概要を適切に記載することが困難なことから、具体的に記載していません。また、上記2の実費相当額は、実際にかかる費用が目論見書ごとに異なることから、具体的に記載していません。さらに、その合計額は、受益者がファンドの受益権を保有する期間その他の要因により変動し、表示することができないことから、記載していません。

（注2）グローバルインカムファンドにおいては、事務管理費用が同ファンド内で実費でかかります。ただし、同ファンドの純資産総額に対して年率0.11%を上限とします。

3. 純資産総額に対して年率0.022%（税抜0.02%）をファンド監査費用とみなし、そのみなし額を信託財産に日々計上します。

ただし、年間330万円（税抜300万円）を上限とします。

なお、上記1・2および3の費用等の詳細は、請求目論見書で確認することができます。

（注）本資料における「消費税」および「税」は、消費税および地方消費税を指します。

※上記の購入時手数料は三井住友銀行でお申込の場合を記載しています。

ポートフォリオ・マネジャーに聞く！ ベスト・インカムの運用状況と今後の投資方針

販売用資料

お申込メモ(詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

- 【購入単位】1万円以上1円単位
※投信自動積立による購入は、1万円以上1千円単位となります。
- 【購入価額】購入申込日の翌営業日の基準価額とします。
- 【換金単位】1円以上1円単位
- 【換金価額】換金申込日の翌営業日の基準価額とします。
- 【収益分配】年1回決算型:毎年1回の決算時に委託会社が分配額を決定します。
毎月決算型:毎月の決算時に委託会社が分配額を決定します。
ただし、必ず分配を行うものではありません。

※上記の購入単位および換金単位は三井住友銀行でお申込の場合を記載しています。

金融商品取引業者等について

<販売会社>

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会:日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<投資信託委託会社>

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号
加入協会:日本証券業協会
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は国内外の株式や債券等へ投資しているため、投資対象の価格の変動、外国為替相場の変動等により投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクやその他のリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

お申込・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ポートフォリオ・マネジャーに聞く！ ベスト・インカムの運用状況と今後の投資方針

販売用資料

本資料で使用している指数について

先進国株式【MSCI World Index(配当込み)】、先進国高配当株式【MSCI World High Dividend Yield Index(配当込み)】、世界債券【Bloomberg Global-Aggregate Index】、米国ハイ・イールド債券【Bloomberg US High Yield 2% Issr Cap Total Return Index】

「Bloomberg®」およびBloombergの各インデックスは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、J.P.モルガン・アセット・マネジメントによる特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはJ.P.モルガン・アセット・マネジメントとは提携しておらず、また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントが設定する商品を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、J.P.モルガン・アセット・マネジメントが設定する商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。各インデックスの円ベースは、同社が発表した各インデックスをJ.P. Morgan Asset Managementにて円ベースに換算したものです。

S&Pの各指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが発表しており、著作権はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに帰属しています。

Source ICE Data Indices, LLC ("ICE DATA"), is used with permission. ICE DATA, ITS AFFILIATES AND THEIR RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS DISCLAIM ANY AND ALL WARRANTIES AND REPRESENTATIONS, EXPRESS AND/OR IMPLIED, INCLUDING ANY WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE OR USE, INCLUDING THE INDICES, INDEX DATA AND ANY DATA INCLUDED IN, RELATED TO, OR DERIVED THEREFROM. NEITHER ICE DATA, ITS AFFILIATES OR THEIR RESPECTIVE THIRD PARTY PROVIDERS SHALL NOT BE SUBJECT TO ANY DAMAGES OR LIABILITY WITH RESPECT TO THE ADEQUACY, ACCURACY, TIMELINESS OR COMPLETENESS OF THE INDICES OR THE INDEX DATA OR ANY COMPONENT THEREOF, AND THE INDICES AND INDEX DATA AND ALL COMPONENTS THEREOF ARE PROVIDED ON AN "AS IS" BASIS AND YOUR USE IS AT YOUR OWN RISK. ICE DATA, ITS AFFILIATES AND THEIR RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS DO NOT SPONSOR, ENDORSE, OR RECOMMEND J.P. Morgan Asset Management, OR ANY OF ITS PRODUCTS OR SERVICES. The index data referenced herein is the property of ICE Data Indices, LLC, its affiliates ("ICE Data") and/or its Third Party Suppliers and has been licensed for use by J.P. Morgan Asset Management. ICE Data and its Third Party Suppliers accept no liability in connection with its use.

「FTSE」及び「FTSE®」は、ロンドン証券取引所(London Stock Exchange Plc)並びにフィナンシャル・タイムズ社(The Financial Times Limited)の商標であり、ライセンスに基づいてFTSEが使用しています。FTSEが発表する各指数は、FTSEの商標であり、本指数の算出、指数値の公表、利用など、本指数に関するあらゆる権利はFTSE及び/又は、そのライセンス提供者に帰属します。FTSEは、本指数値の算出もしくは公表の方法の変更、並びに公表の停止を行なうことができます。また、算出又は公表の誤謬、遅延または中断に対し、一切責任を負いません。「NAREIT®」はNational Association of Real Estate Investment Trustsの商標です。「EPRA®」はEuropean Public Real Estate Associationの商標です。FTSE EPRA/NAREIT Index Seriesは、FTSEによって計算されます。FTSE EPRA/NAREIT Index Seriesの全ての権利は、FTSE又はその関連パートナー会社に与えられています。

本資料に関する注意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。